

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		身近な環境衛生対策			担当所属名		環境業務課					
事務事業コード		0201030002			①事業期間		始期	平成23	～	終期	継続	
事業区分		一般			総合計画		基本目標	2	政策	1	施策	3
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)			④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業			⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業			⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		廃棄物処理法、長岡京市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例										
③必須業務の有無 【選択】		有	内容		汚泥の回収・散乱ごみ防止ネットの貸与他							
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		清潔で住み良い快適な生活環境、地域環境づくりを推進するための総合的(汚泥の回収・散乱ごみ防止ネットの貸与他)な事業を実施しています。										
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		公共下水道の整備が進み、側溝汚泥は減少傾向ですが、一部の区域で側溝汚泥の回収についてはニーズがあります。 散乱ごみ防止ネットの貸し出しも新規住宅の建設等により、微増傾向です。										
事業の目的		清潔で住みよい生活環境を維持します。										
事業の内容		側溝汚泥用「ドロ回収袋」の配布及び溝蓋上げ機「ラクチャン」の貸し出し。汚泥の回収と散乱ごみ防止ネットの貸与。										
⑥成果	指標名		散乱ごみ防止ネット貸与枚数									
	指標の推移		単位	24年度実績	25年度実績	26年度見込						
		枚	133	148	150							
⑦対象の状況	対象名		市民									
	対象の推移		単位	24年度実績	25年度実績	26年度見込						
			人	79,997	80,035	80,224						
将来の動向		人口は微増傾向です。										
⑧【収入】			(円)	24年度決算	25年度決算	26年度予算						
	使用料・手数料			0	0	0						
	国支出金(補助率 /)			0	0	0						
	府支出金(補助率 /)			0	0	0						
	その他 ()			0	0	0						
合計			0	0	0							
⑨【支出】			(円)	24年度決算	25年度決算	26年度予算						
	人件費	正規職員	従事人数(人)	1.5	1.5	1.5						
		人件費	12,000,000	12,000,000	12,000,000							
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)	1.0	1.0	1.0							
		人件費	2,100,000	2,100,000	2,100,000							
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	04	02	01	525	24年度決算	25年度決算	26年度予算		
	事業費(予算・決算)			533,113	507,367	602,000						
合計			14,633,113	14,607,367	14,702,000							
【収支】		(円)	24年度決算	25年度決算	26年度予算							
一般財源充当額			14,633,113	14,607,367	14,702,000							
対象者あたり一般財源充当額			183	183	183							
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		ドロ回収袋:134,568円 散乱ごみ防止ネット購入費用:291,600円										

事務事業名称(再掲)		身近な環境衛生対策		担当所属名(再掲)		環境業務課	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	-		
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	-		
	市が事業を実施する必要がある			はい	-		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	-		
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			いいえ	-		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	-		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ	-		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			いいえ	-		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	-		
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	「ごみ減量のしおり」を1年に1回発行・配布		
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	-		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	-		
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ	-		
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	-		
⑮ 現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容		-		
⑯ 近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例		向日市は「汚泥の回収」、大山崎町は「汚泥の回収」「散乱ごみ防止ネットの貸与」事業を実施しています。		
⑰ 25年度の取り組み(昨年度)		側溝汚泥の「ドロ袋」の配布。溝蓋上げ機「ラクチャン」の貸し出し及び散乱ごみ防止ネットの貸与と汚泥の回収を行いました。					
⑱ 26年度の取り組み(今年度)		側溝汚泥の「ドロ袋」の配布。溝蓋上げ機「ラクチャン」の貸し出し及び散乱ごみ防止ネットの貸与。汚泥の回収を行います。					
⑲ 27年度の取り組み(来年度)		側溝汚泥の「ドロ袋」の配布。溝蓋上げ機「ラクチャン」の貸し出し及び散乱ごみ防止ネットの貸与。汚泥の回収を行います。					
⑳ 今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み		側溝汚泥のドロ袋の配布。溝蓋上げ機「ラクチャン」の貸し出し及び散乱ごみ防止ネットの貸与・汚泥の回収。		
21)民間委託化の可能性【選択】		無	委託候補先、または委託できない理由		地域環境の美化と公衆衛生の向上を図るため、市で行う事業です。		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		無	パートナー、または協働できない理由		地域環境の美化と公衆衛生の向上を図るため、市で行う事業です。		
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】			-			
	協働のデメリットはありますか【選択】			-			
	想定される協働の方法はありますか【選択】			-			
	パートナーに求める役割は何ですか			-			
23)その他特記事項(留意事項など)		散乱ごみ防止ネットの貸与は平成9年から開始しています。平成22年度まで、環境対策推進事業					

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		まちづくり条例に基づくごみステーション				担当所属名		環境業務課					
事務事業コード		0201030003				①事業期間		始期	昭和55	～	終期	継続	
事業区分		一般				総合計画		基本目標	2	政策	1	施策	3
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		○ ②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		○ ③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		長岡京市まちづくり条例											
③必須業務の有無 【選択】		有	内容		まちづくり条例に基づくごみ集積場の帰属								
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		良好な住環境の形成を図るため、まちづくり条例に基づき帰属を受けたごみ集積場の維持管理を行います。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		高齢化や生活形式等の変化により、個別収集への要望は高く、導入に向けて調査研究する必要があります。											
事業の目的		開発業者への指導及び、帰属ステーションの維持管理を行います。											
事業の内容		まちづくり条例に基づき、開発業者へごみ集積場の規模・構造等を指導し、良好な住環境の形成を図ります。また、施設完成後は帰属となります。											
⑥成果	指標名		新規のごみ集積場帰属箇所数										
	指標の推移		単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込					
		箇所	7		0		2						
⑦対象の状況	対象名		市民										
	対象の推移		単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込					
			箇所	184		184		186					
⑧【収入】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	使用料・手数料				0		0		0				
	国支出金(補助率 /)				0		0		0				
	府支出金(補助率 /)				0		0		0				
	その他 ()				0		0		0				
合計				0		0		0					
⑨【支出】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.5		0.5		0.5				
		人件費		4,000,000		4,000,000		4,000,000					
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)	0.0		0.0		0.0		0.0				
		人件費		0		0		0					
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	04	01	06	525	24年度決算		25年度決算		26年度予算	
事業費(予算・決算)				0		87,442		100,000					
合計				4,000,000		4,087,442		4,100,000					
【収支】		(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算					
一般財源充当額				4,000,000		4,087,442		4,100,000					
対象者あたり一般財源充当額				21,739		22,214		22,043					
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		修繕料:100,000円											

事務事業名称(再掲)		まちづくり条例に基づくごみステーション		担当所属名(再掲)		環境業務課	
視点	点検チェックポイント				チェック・記述欄		
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない				はい	-	
	市において目的や内容が類似した事業がない				はい	-	
	市が事業を実施する必要性がある				はい	-	
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)				はい	-	
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある				はい	-	
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる				いいえ	-	
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である				いいえ	-	
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である				いいえ	-	
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である				いいえ	-	
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている				はい	-	
	適切な受益者負担を求めている				はい	-	
	多くの住民、広い地域に還元する事業である				はい	-	
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している				いいえ	-	
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している				いいえ	-	
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している				いいえ	-	
	具体的に説明できる費用対効果がある				いいえ	-	
⑮ 現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容		-		
⑯ 近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例		向日市・大山崎町では同様の取り組みが行われています。		
⑰ 25年度の取り組み(昨年度)		まちづくり条例に基づいて帰属された、ごみ集積場の管理					
⑱ 26年度の取り組み(今年度)		まちづくり条例に基づいて帰属された、ごみ集積場の管理					
⑲ 27年度の取り組み(来年度)		まちづくり条例に基づいて帰属された、ごみ集積場の管理					
⑳ 今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み		開発事業所への指導及び、帰属ステーションの維持管理		
21)民間委託化の可能性【選択】		無	委託候補先、または委託できない理由		まちづくり条例に基づき、市が行う事業であるため。		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		無	パートナー、または協働できない理由		まちづくり条例に基づき、市が行う事業であるため。		
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】						
	協働のデメリットはありますか【選択】						
	想定される協働の方法はありますか【選択】						
	パートナーに求める役割は何ですか						
23)その他特記事項(留意事項など)		昭和55年4月に、ごみ集積場第1号が帰属されました。					

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		粗大ごみ収集運搬				担当所属名		環境業務課					
事務事業コード		0201030004				①事業期間		始期	平成13	～	終期	継続	
事業区分		実施計画				総合計画		基本目標	2	政策	1	施策	3
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		廃棄物処理法、長岡京市一般廃棄物処理基本計画、長岡京市一般廃棄物処理実施計画、長岡京市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例											
③必須業務の有無 【選択】		有	内容		粗大ごみ収集運搬								
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		受益者負担による、粗大ごみ適正処理が求められています。また、粗大ごみが安易に排出されることなく、リサイクルされることが期待されています。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		受益者(排出した市民)負担による、粗大ごみの適正処理がもとめられています。また、粗大ごみが安易に排出されることなくリサイクルされることが定着されつつあります。											
事業の目的		粗大ごみの不法投棄をなくし、収集した粗大ごみを適正に処理することで地域環境の保全を行います。											
事業の内容		市民が排出する粗大ごみを収集運搬し処理します。処理にあたっては排出する市民から手数料を徴収しています。											
⑥成果	指標名	粗大ごみ処理量											
	指標の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
		t	144		163		163						
⑦対象の状況	対象名	粗大ごみを排出する市民											
	対象の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
			世帯	34,059		34,687		34,842					
⑧【収入】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	使用料・手数料				6,157,800		6,860,150		6,996,000				
	国支出金(補助率 /)				0		0		0				
	府支出金(補助率 /)				0		0		0				
	その他 ()				0		0		0				
合計				6,157,800		6,860,150		6,996,000					
⑨【支出】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		3.0		3.0		4.0				
		人件費				24,000,000		24,000,000		32,000,000			
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)		2.0		2.0		3.0					
		人件費				4,200,000		4,200,000		6,300,000			
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	04	02	02	525	24年度決算		25年度決算		26年度予算	
事業費(予算・決算)				7,425,491		7,877,718		7,976,000					
合計				35,625,491		36,077,718		46,276,000					
【収支】				(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算			
一般財源充当額				29,467,691		29,217,568		39,280,000					
対象者あたり一般財源充当額				865		842		1,127					
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		粗大ごみ収集委託費:7,210,000円											

事務事業名称(再掲)		粗大ごみ収集運搬		担当所属名(再掲)	環境業務課
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄	
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	—
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	—
	市が事業を実施する必要がある			はい	—
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	—
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	—
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	—
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ	—
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			いいえ	—
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	—
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	「ごみ減量のしおり」を年1回全戸配布しています。
	適切な受益者負担を求めている			はい	粗大ごみ処理手数料を徴収しています。
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			いいえ	—
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	—
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	—
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ	—
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	—
⑮ 現状の事業手法【選択】	全部委託	委託先、または、その他の内容	収集運搬業務、処理手数料券販売業務・集金業務を民間業者に委託しています。		
⑯ 近隣市町の状況【選択】	半数以上の市町が実施	他市町の事例	向日市・大山崎町で、同様の取り組みを実施しています。		
⑰ 25年度の取り組み(昨年度)	市民から排出された粗大ごみを個別に収集し、処理手数料を徴収しました。				
⑱ 26年度の取り組み(今年度)	市民から排出された粗大ごみを個別に収集し、処理手数料を徴収します。				
⑲ 27年度の取り組み(来年度)	市民から排出された粗大ごみを個別に収集し、処理手数料を徴収します。				
⑳ 今後の方向性【選択】	現状維持	今後の取り組み	粗大ごみの排出動向をみながら、適正な収集運搬と処理に努めます。		
21)民間委託化の可能性【選択】	有	委託候補先、または委託できない理由	収集運搬業務、処理手数料券販売業務・集金業務を民間業者に委託しています。		
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】	無	パートナー、または協働できない理由	収集運搬業務、処理手数料券販売業務・集金業務を民間業者に委託しています。		
可能性が有の場合	協働のメリットはありますか【選択】				
	協働のデメリットはありますか【選択】				
	想定される協働の方法はありますか【選択】				
	パートナーに求める役割は何ですか				
23)その他特記事項(留意事項など)	—				

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		容器包装対象物収集運搬				担当所属名		環境業務課					
事務事業コード		0201030005				①事業期間		始期	平成13	～	終期	継続	
事業区分		実施計画				総合計画		基本目標	2	政策	1	施策	3
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		容器包装リサイクル法、廃棄物処理法、長岡京市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例、長岡京市一般廃棄物処理基本計画、長岡京市一般廃棄物処理実施計画											
③必須業務の有無 【選択】		有	内容	容器包装対象物収集運搬									
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		最終処分地の延命化が必要です。そのため、市民が環境意識を高め、資源の有効利用を図り、ごみの減量化が求められています。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		11種類に分別を開始した平成13年度以降、分別ごみは年々増加してきましたが、ここ数年は横ばい状態です。今後も引き続き市民の発生抑制への意識向上をさせる施策を推進する必要があります。											
事業の目的		最終処分地の延命及び容器包装リサイクル法による分別収集を推進することにより、循環型社会の構築を図ります。											
事業の内容		市民にごみを11種類に分別排出するよう依頼し、市は分別されたごみを収集し、処理施設に搬入しています。											
⑥成果	指標名	資源ごみ処理量											
	指標の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
		t	2,055		2,092		2,122						
⑦対象の状況	対象名	市民(最終処分地の延命等による)											
	対象の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
			人	79,997		80,035		80,224					
⑧【収入】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	使用料・手数料				0		0		0				
	国支出金(補助率 /)				0		0		0				
	府支出金(補助率 /)				0		0		0				
	その他 ()				0		0		0				
合計				0		0		0					
⑨【支出】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		20.0		20.0		20.0				
		人件費		160,000,000		160,000,000		160,000,000					
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)		3.0		3.0		3.0					
		人件費		6,300,000		6,300,000		6,300,000					
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	04	02	02	525	24年度決算		25年度決算		26年度予算	
事業費(予算・決算)				70,484,054		70,885,006		72,730,000					
合計				236,784,054		237,185,006		239,030,000					
【収支】		(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算					
一般財源充当額				236,784,054		237,185,006		239,030,000					
対象者あたり一般財源充当額				2,960		2,964		2,980					
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		容器包装対象物収集等委託料:61,431,000円 車両修繕料(車検費用含む):3,128,000円 燃料費:2,000,000円											

事務事業名称(再掲)		容器包装対象物収集運搬		担当所属名(再掲)		環境業務課	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	-		
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	-		
	市が事業を実施する必要がある			はい	-		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	-		
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	-		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	-		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ	-		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			いいえ	-		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	-		
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	啓発冊子「ごみ減量のしおり」を年1回全戸配布しています。		
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	-		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	-		
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ	-		
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	-		
⑮ 現状の事業手法【選択】		一部委託	委託先、または、その他の内容	(有)長岡美装社、(株)長岡美化、(有)浄掃社			
⑯ 近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例	向日市・大山崎町では、同様の取り組みを行っています。			
⑰ 25年度の取り組み(昨年度)		市民にごみを11種類に分別排出するように依頼し、市は分別されたごみを収集し、処理施設に搬入しています。業務の一部を民間業者に委託しました。					
⑱ 26年度の取り組み(今年度)		市民にごみを11種類に分別排出するように依頼し、市は分別されたごみを収集し、処理施設に搬入します。業務の一部を民間業者に委託します。					
⑲ 27年度の取り組み(来年度)		市民にごみを11種類に分別排出するように依頼し、市は分別されたごみを収集し、処理施設に搬入します。業務の一部を民間業者に委託します。					
⑳ 今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み	最終処分地の延命化を図るため、資源の活用・ごみ減量化に努めます。			
21)民間委託化の可能性【選択】		有	委託候補先、または委託できない理由	資源物収集業務の一部を民間委託業者(市内3社)に委託しています。			
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		無	パートナー、または協働できない理由	資源物収集業務の一部を民間委託業者(市内3社)に委託しています。			
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】						
	協働のデメリットはありますか【選択】						
	想定される協働の方法はありますか【選択】						
	パートナーに求める役割は何ですか						
23)その他特記事項(留意事項など)		-					

事務事業チェックシート

(1)

事務事業名称		一般家庭用可燃ごみ収集運搬				担当所属名		環境業務課					
事務事業コード		0201030006				①事業期間		始期	昭和45	～	終期	継続	
事業区分		実施計画				総合計画		基本目標	2	政策	1	施策	3
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)				④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業				⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業				⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		廃棄物処理法、長岡京市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例、長岡京市一般廃棄物処理基本計画、長岡京市一般廃棄物処理実施計画											
③必須業務の有無 【選択】		有	内容		一般家庭用可燃ごみ収集運搬								
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		廃棄物の適正な収集運搬・処理により、公衆衛生と生活環境の保全が必要です。また、ごみの収集・運搬業務の効率化を図り、処理費用の削減が求められています。											
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		可燃ごみの排出量抑制や分別収集の実施により、一般家庭用可燃ごみの排出量は、ここ数年減少傾向です。今後もこのような状況を維持するとともに、業務の効率化を図り、快適で良好な生活環境を維持することが求められています。											
事業の目的		ごみを適切に収集運搬することにより、快適で良好な生活環境を維持します。											
事業の内容		週2回、市民が可燃ごみステーションに排出する一般家庭用可燃ごみを収集し、乙訓環境衛生組合に搬入して適正に焼却処分します。また、業務を効率化するため、収集運搬を業者に委託しています。											
⑥成果	指標名	可燃ごみ処理量											
	指標の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
		t	14,047		13,962		13,877						
⑦対象の状況	対象名	市民											
	対象の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込						
		人	79,997		80,035		80,224						
⑧【収入】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	使用料・手数料				0		0		0				
	国支出金(補助率 /)				0		0		0				
	府支出金(補助率 /)				0		0		0				
	その他 ()				0		0		0				
合計				0		0		0					
⑨【支出】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
	人件費	正規職員	従事人数(人)		0.6		0.6		0.6				
		人件費			4,800,000		4,800,000		4,800,000				
	再任用・嘱託職員	従事人数(人)			0.0		0.0		0.0				
		人件費			0		0		0				
	科目 (会計・款・項・目・細目)		01	04	02	02	525	24年度決算		25年度決算		26年度予算	
事業費(予算・決算)				303,510,994		302,374,163		309,691,000					
合計				308,310,994		307,174,163		314,491,000					
【収支】				(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算			
一般財源充当額				308,310,994		307,174,163		314,491,000					
対象者あたり一般財源充当額				3,854		3,838		3,920					
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		ごみ収集委託料 309,582,000円											

事務事業名称(再掲)		一般家庭用可燃ごみ収集運搬		担当所属名(再掲)		環境業務課	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	-		
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	-		
	市が事業を実施する必要がある			はい	-		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	-		
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	-		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	-		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ	-		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			いいえ	-		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	-		
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	啓発冊子「ごみ減量のしおり」を年1回、全戸配布しています。		
	適切な受益者負担を求めている			いいえ	-		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			はい	-		
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ	-		
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	-		
⑮ 現状の事業手法【選択】		全部委託	委託先、または、その他の内容	民間業者に委託しています。			
⑯ 近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例	向日市・大山崎町では、同様の取り組みを行っています。			
⑰ 25年度の取り組み(昨年度)		週2回、市民が可燃ごみステーションに排出する一般家庭用可燃ごみを収集し、乙訓環境衛生組合に搬入して適正に焼却処分をしました。業務を効率化するため、収集運搬を業者に委託しました。					
⑱ 26年度の取り組み(今年度)		週2回、市民が可燃ごみステーションに排出する一般家庭用可燃ごみを収集し、乙訓環境衛生組合に搬入して適正に焼却処分します。業務を効率化するため、収集運搬を業者に委託します。					
⑲ 27年度の取り組み(来年度)		週2回、市民が可燃ごみステーションに排出する一般家庭用可燃ごみを収集し、乙訓環境衛生組合に搬入して適正に焼却処分します。業務を効率化するため、収集運搬を業者に委託します。					
⑳ 今後の方向性【選択】		現状維持	今後の取り組み	週2回、市民が可燃ごみステーションに排出する一般家庭用可燃ごみを収集し、乙訓環境衛生組合に搬入して適正に焼却処分します。業務を効率化するため、収集運搬を民間業者に委託します。			
21) 民間委託化の可能性【選択】		有	委託候補先、または委託できない理由	可燃ごみの収集運搬業務を民間業者(市内3社)に委託しています。			
22) 市民や団体などとの協働の可能性【選択】		無	パートナー、または協働できない理由	一般廃棄物の処理については、法により市町村の固有の事務と定められています。			
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】						
	協働のデメリットはありますか【選択】						
	想定される協働の方法はありますか【選択】						
	パートナーに求める役割は何ですか						
23) その他特記事項(留意事項など)		昭和45年からステーション方式及び週2回収集の実施					

事務事業チェックシート

事務事業名称		し尿収集運搬			担当所属名		環境業務課					
事務事業コード		0201030007			①事業期間		始期	昭和42	～	終期	継続	
事業区分		一般			総合計画		基本目標	2	政策	1	施策	3
②事業の性質分類 【該当に○】		○ ①ソフト関係事務事業(市民サービス)			④施設等の維持管理的な事務事業							
		②整備関係事務事業			⑤行政の内部管理事務事業							
		③施設等の建設事務事業			⑥経常的な事務事業							
事業の実施根拠 (法令・条例・関連計画等)		廃棄物処理法、浄化槽法、長岡京市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例										
③必須業務の有無 【選択】		有	内容	し尿収集運搬								
④事業開始前の状況 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		くみとり方式の便槽世帯や事務所及び建設現場等の仮設トイレのし尿を収集運搬し適切に処理を行っています。また、収集に伴う手数料の徴収を実施しています。										
⑤事業開始後の変化 (市民ニーズ・地域課題・社会情勢)		くみとり方式の便槽世帯や事務所及び建設現場等の仮設トイレのし尿を収集運搬し適切に処理を行っています。また、収集に伴う手数料の徴収を実施しています。										
事業の目的		公共下水道の普及により、し尿処理量が減少している中、し尿処理を適正に行っています。浄化槽管理者(使用者等)については、保守点検・清掃・定期点検の指導を行い、利用者には下水道接続を促しています。										
事業の内容		一般家庭では原則月2回、アパート・事業所・仮設トイレにおいては使用者(管理者)の希望日に、収集運搬処理を行っています。浄化槽管理者(使用者等)については、設置後の水質検査・保守点検・清掃・定期検査の指導を行い、生活環境・公衆衛生の向上と美しい水環境を守るために努めています。										
⑥成果	指標名	くみ取り実施率										
	指標の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込					
		%	100		100		100					
⑦対象の状況	対象名	使用者(市民・事業所)										
	対象の推移	単位	24年度実績		25年度実績		26年度見込					
		回	3,624		3,388		2,980					
⑧【収入】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算			
	使用料・手数料				5,003,050		3,203,980		2,407,000			
	国支出金(補助率 /)				0		0		0			
	府支出金(補助率 固定費+従量)				29,760		15,000		16,000			
	その他 ()				0		0		0			
合計				5,032,810		3,218,980		2,423,000				
⑨【支出】			(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算			
	人件費	正規職員	従事人数(人)		6.9		5.9		5.9			
		再任用・嘱託職員	人件費		55,200,000		47,200,000		47,200,000			
	科目 (会計・款・項・目・細目)	01	04	02	03	525	従事人数(人)		0.0		0.5	
							人件費		0		1,050,000	
	事業費(予算・決算)				1,384,612		7,044,667		2,371,000			
合計				56,584,612		55,294,667		50,621,000				
【収支】		(円)		24年度決算		25年度決算		26年度予算				
一般財源充当額				51,551,802		52,075,687		48,198,000				
対象者あたり一般財源充当額				14,225		15,371		16,174				
⑩主な事業費の詳細 (H26見込)		燃料費:293,000円 修繕料(車検代含):459,000円 軽四輪自動車購入:830,000円										

事務事業名称(再掲)		し尿収集運搬		担当所属名(再掲)		環境業務課	
視点	点検チェックポイント			チェック・記述欄			
⑪ 必要性	市民ニーズや社会情勢に照らして、事業目的が事業開始時点と比べて希薄化していない			はい	-		
	市において目的や内容が類似した事業がない			はい	-		
	市が事業を実施する必要がある			はい	-		
	市が中心となり事業を実施しなくては目的が達成できない(企業や市民、市民団体など行政以外が主体では目的が達成できない)			はい	-		
	市が事業を実施しなかった場合、多大なマイナスの影響がある			はい	-		
⑫ 優先性	事業の目的・内容・実施時期のいずれかに緊急性が認められる			いいえ	-		
	第3次総合計画第3期基本計画の重点テーマのいずれかを具体化させる事業である			いいえ	-		
	自治体間でのサービスの内容に差がつけられたり、地域の魅力が増す事業である			いいえ	-		
	施策として遅れており、市の弱点を補完する事業である			いいえ	-		
⑬ 公正公平性	わかりやすい情報発信を行っている			はい	-		
	適切な受益者負担を求めている			はい	-		
	多くの住民、広い地域に還元する事業である			いいえ	-		
⑭ 効率性	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の目的を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の対象を見直している			いいえ	-		
	市民ニーズや社会情勢に対応するため、事業の手法を見直している			いいえ	-		
	具体的に説明できる費用対効果がある			いいえ	-		
⑮ 現状の事業手法【選択】		直営	委託先、または、その他の内容	無			
⑯ 近隣市町の状況【選択】		半数以上の市町が実施	他市町の事例	向日市・大山崎町はくみとり事業を民間委託で実施しています。			
⑰ 25年度の取り組み(昨年度)		一般家庭については、原則月2回収集を行い、事業所・飲食店等や仮設トイレについては、使用者(管理者)の希望日に収集運搬処理を行い、生活環境・公衆衛生の向上に努めました。					
⑱ 26年度の取り組み(今年度)		一般家庭については、原則月2回収集を行い、事業所・飲食店等や仮設トイレについては、使用者(管理者)の希望日に収集運搬処理を行い、生活環境・公衆衛生の向上に努めます。					
⑲ 27年度の取り組み(来年度)		一般家庭については、原則月2回の収集を行い、仮設トイレ・事業所・アパート等のトイレについては、使用者(管理者)の希望日に収集運搬を行い、生活環境・公衆衛生の向上に努めます。					
⑳ 今後の方向性【選択】		縮小	今後の取り組み	事業支出削減のため、職員の配置転換等により収集業務の効率化を図ります。			
21)民間委託化の可能性【選択】		有	委託候補先、または委託できない理由	許可業者			
22)市民や団体などとの協働の可能性【選択】		無	パートナー、または協働できない理由	廃棄物処理法に規定された、市の業務であるため。			
可能性が有る場合	協働のメリットはありますか【選択】						
	協働のデメリットはありますか【選択】						
	想定される協働の方法はありますか【選択】						
	パートナーに求める役割は何ですか						
23)その他特記事項(留意事項など)		昭和39年5月に許可業者による収集を開始、昭和42年8月に委託制に切替、現在平成元年4月から直営 平成25年10月 糞尿車1台購入:5,975,340円 平成26年7月 軽四輪自動車購入:830,000円					